

平成28年度水産関係補正予算の概要

平成28年8月 水産庁	
総額	562億円
公共	205億円
非公共	357億円

1 「TPP関連政策大綱」の着実な実施

○ 水産業競争力強化緊急事業 255億円

① 広域浜プランの策定等に対する支援 4億円

- ・ 広域的な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成を目指す広域浜プランの策定、収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給等）を支援

② 水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援 40億円

- ・ 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

③ 水産業競争力強化のための施設整備 61億円

- ・ 高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援

④ 水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策 143億円

- ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や国際水準に見合った漁船の導入を支援

⑤ 水産業競争力強化のための金融支援 6億円

- ・ 漁業用機器や漁船の導入に係る借入資金の実質無利子化等を支援

2 水産業の輸出力の強化

○ 水産物輸出拡大緊急対策事業 95億円

① 水産物輸出促進のための基盤整備＜一部公共＞ 75億円

- ・ 今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の整備を支援

② HACCP対応のための施設改修等支援事業 20億円

- ・ 輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工
- ・ 流通施設の改修等を支援

(関連対策)

① 品目別輸出促進緊急対策事業費 30億円の内数

- ・ 輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、海外でのプロモーション活動、輸出重点品目の減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等を支援

② 国際的に通用する認証取得の拡大のうち、我が国発の水産エコラベル認証の取得推進 4億円の内数

- ・ 我が国発の水産エコラベル認証の国際標準化に向けて、その認証取得費、講習会の開催、普及指導員の育成、国内外事業者及び消費者等に向けての水産資源情報の提供体制の整備に要する経費を支援

3 水産日本の復活

① 漁業構造改革総合対策事業 34億円

- ・ 新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上を支援

② 水産基盤整備事業＜公共＞ 40億円

- ・ 拠点漁港における衛生管理対策、資源回復のための漁場整備を推進。

③ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 40億円

- ・ 外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

4 防災・減災対策の加速化

○ 漁業地域における防災・減災対策の推進

① 水産基盤整備事業＜公共＞ 50億円

- ・ 漁港における地震・津波・台風等の自然災害に備え、岸壁等の耐震化、粘り強い構造を持つ防波堤等の整備を支援

② 漁港関係等災害復旧事業＜公共＞ 45億円

- ・ 豪雨・台風等の被害に係る漁港等の災害復旧事業等を早期に実施

③ 漁港海岸事業＜公共＞

1 億円

- ・ 海岸堤防の嵩上げや耐震対策を推進

5 熊本地震からの復旧・復興

① 強い水産業づくり交付金

3 億円

- ・ 平成28年熊本地震により被災した水産業共同利用施設の整備又は修繕等、被災地域の主力漁獲物であるノリ生産の経営再開のための、ノリ乾燥機の点検・整備等を支援。

② 漁港関係等災害復旧事業＜公共＞

4 5 億円の内数

- ・ 平成28年熊本地震により被災した漁港等の災害復旧事業を早期に実施。

水産業競争力強化緊急事業

【25,500百万円】

対策のポイント

水産業の競争力強化を図るため、持続可能な収益性の高い操業体制への転換の取組を支援します。

<背景／課題>

- ・「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図ることが重要です。
- ・このため、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進める必要があります。

政策目標

平成32年までに1経営体当たりの生産額を10%以上向上

<主な内容>

1. 広域浜プラン緊急対策事業

416百万円

複数の漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための「浜の活力再生広域プラン」の策定を支援します。

当該プラン等に基づき意欲ある漁業者が実施する収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、機能再編等）を支援します。

（補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体等）

2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業

4,000百万円

「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入する場合に支援します。

（補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体等）

3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業

6,100百万円

「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統廃合等を推進するために必要な施設の整備及びそれら施設に関連する旧施設の撤去を支援します。

（補助率：1／2以内等
事業実施主体：都道府県、市町村、漁業協同組合等）

4. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

14,250百万円

（1）浜の担い手漁船リース緊急事業

浜が連携して水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援します。

（2）漁船漁業構造改革緊急事業

漁船漁業の競争力強化を図るため、「漁船漁業構造改革広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が収益性向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援します。

（補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体）

5. 水産業競争力強化金融支援事業

636百万円

2又は4の事業により、漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、**実質無利子や無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援**します。

融資枠：181億円
保証枠：153億円
補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体

(注) 1、2、4及び5の事業については、民間団体に基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行います。

補助率：基金管理団体へは定額（支援対象者へは、事業費の定額、1／2以内 等）
基金管理団体：民間団体
支援対象者：「浜の活力再生広域プラン」等に基づき水産業の競争力強化に取り組む漁業者または漁業者団体 等

3の事業については、都道府県へ交付します。

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2392)
	水産庁裁培養殖課	(03-6744-2383)
2の事業	水産庁企画課	(03-6744-2341)
3の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2391)
	水産庁加工流通課	(03-3591-5612)
	水産庁裁培養殖課	(03-3501-3848)
4の事業	水産庁研究指導課	(03-6744-2031)
5の事業	水産庁水産経営課	(03-6744-2347)

水産業競争力強化緊急事業

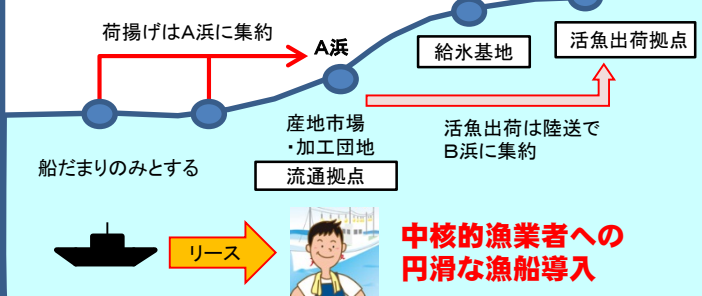
【平成28年度補正予算額: 25,500百万円】

広域浜プラン(浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン)

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や 中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進

- 施設の再編整備等を推進
- 中核的漁業者を認定し、漁船の導入促進
- 収入向上・コスト削減の実証的取組(養殖用生餌の安定供給、機能再編等)への支援及び漁業用機器等の導入促進

広域での浜の機能再編



<プランに基づき以下の事業を実施>

水産業競争力強化 緊急施設整備事業

「浜の活力再生広域プラン」(主に沿岸漁業)に基づき、高鮮度化、産地市場統合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援

(補助対象施設例)

水産加工処理施設 産地市場



浜の担い手漁船 リース緊急事業

「浜の活力再生広域プラン」(主に沿岸漁業)に基づき、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援

支援

沿岸漁船



漁船漁業構造改革 緊急事業

「漁船漁業構造改革広域プラン」(主に沖合・遠洋漁業)に基づき、中核的漁業者への国際水準に見合った漁船の導入を支援

支援

沖合・遠洋漁船



競争力強化型機器等 導入緊急対策事業

「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、生産力の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

支援



船内機



自動いか釣り機
漁業用機器の例

自己負担部分に係る融資について実質無利子化等を措置

水産物輸出拡大緊急対策事業

【9, 500百万円】

対策のポイント

T P P 大筋合意を踏まえ、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備や水産加工施設のH A C C P対応の推進を支援します。

<背景／課題>

- ・ T P P（環太平洋パートナーシップ協定）を契機として、水産物については相手国の関税が即時又は短期間で撤廃されることから、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を推進することが重要です。
- ・ このため、水産物・水産加工品輸出拡大協議会の主導のもと、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備、輸出に必要な水産加工施設のH A C C P対応を総合的に推進することが必要です。

政策目標

水産物の輸出金額を平成31年（平成32年から1年前倒し）までに3,500億円に拡大

<主な内容>

1. 水産物輸出促進緊急基盤等整備事業<一部公共> 7, 500百万円
(うち公共7, 000百万円)

(1) 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>

大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域において、一環した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

(2) 水産物輸出拡大施設整備事業

陸揚量が多い港湾を核とした地域において、地域の多様な主体が連携を図り、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等の行う岸壁等の整備と連携して、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

国費率：1／2等
事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

2. 水産物輸出促進緊急推進事業（H A C C P対応のための施設改修等支援事業） 2, 000百万円

輸出先国のH A C C P基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等を支援します。

補助率：1／2以内
事業実施主体：民間団体等

(関連対策)

1. 農林水産物の品目別輸出促進緊急対策のうち、水産物関係

2, 997百万円の内数

水産物・水産加工品輸出拡大協議会の主導のもと、計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対する輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、輸出先国のニーズ等に合わせた海外でのプロモーション活動の実施及び輸出戦略上の重点品目であるホタテ、ナマコについて安定した生産量の確保を目的とした減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等について支援します。

委託費、補助率：定額、1／2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

2. 国際的に通用する認証取得の拡大のうち我が国発の水産エコラベル認証の取得推進 388百万円の内数

我が国発の水産エコラベル認証の国際標準化に向けて、その認証取得、講習会の開催、普及指導員の育成並びに国内外事業者及び消費者等に向けての水産資源情報の提供体制の整備に要する経費を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：		
1の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
2の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
関連対策1の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)
	水産庁栽培養殖課	(03-3501-3848)
関連対策2の事業	水産庁企画課	(03-6744-2343)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)

水産物輸出拡大緊急対策事業 【平成28年度補正予算額：9,500百万円】

水産物の輸出戦略に基づき、水産物・水産加工品輸出拡大協議会の主導の下、輸出促進による競争力強化を図るため、

◆水産物輸出促進緊急基盤等整備事業（一部公共）

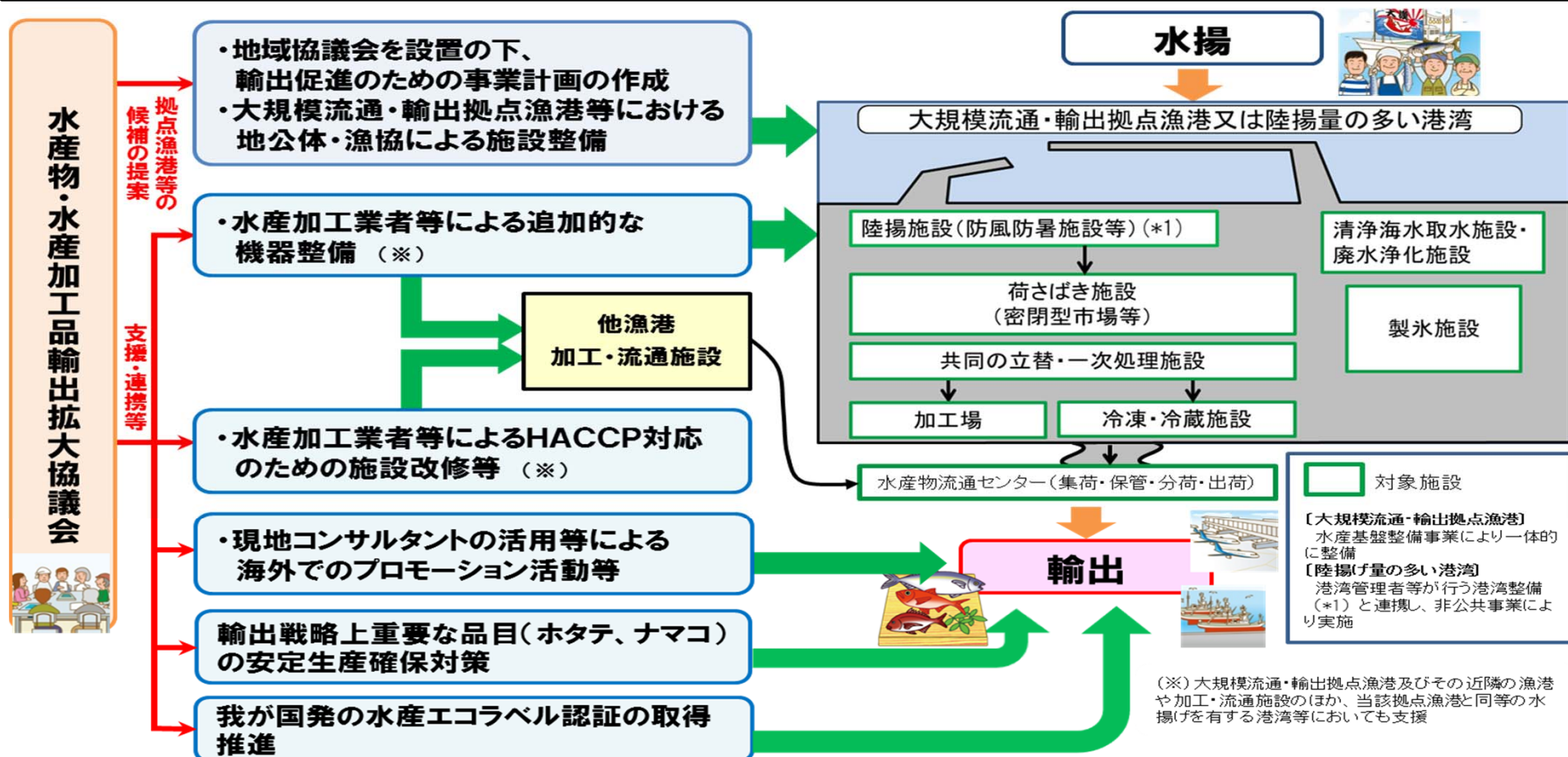
大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域等で、周辺の産地からの水産物も取り込み、一貫した高度衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な施設を一体的に整備（輸出体制を短期間に構築するため、荷さばき施設、製氷施設等の整備を支援）

◆水産物輸出促進緊急推進事業（HACCP対応のための施設改修等支援事業）

輸出先国のHACCP基準に対応するための水産加工・流通施設の改修等を支援

◆農林水産物の品目別輸出促進緊急対策等（関連対策）

輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備の支援、海外でのプロモーション活動、ホタテ、ナマコの安定生産確保対策、我が国発の水産エコラベル認証の国際標準化に向けた認証取得支援等を実施



漁業構造改革総合対策事業

【3, 402百万円】

対策のポイント

漁業の競争力を強化し国際規制に対応するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証への取組に必要な経費を支援します。

<背景／課題>

- ・我が国の漁業は、輸入水産物や外国漁船との競合、資機材の高騰など、厳しい経営環境にあります。
- ・このため、将来にわたる水産物の安定供給を確保し、地域の主要産業である漁業の競争力を強化するために、収益性の高い操業・生産体制への転換を早急に図る必要があります。

政策目標

収益性の高い操業・生産体制への転換を促進

<主な内容>

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援します。

補助率：定額、用船料相当額の1／2、1／3以内等
事業実施主体：特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

[お問い合わせ先：水産庁研究指導課 (03-6744-0205)]

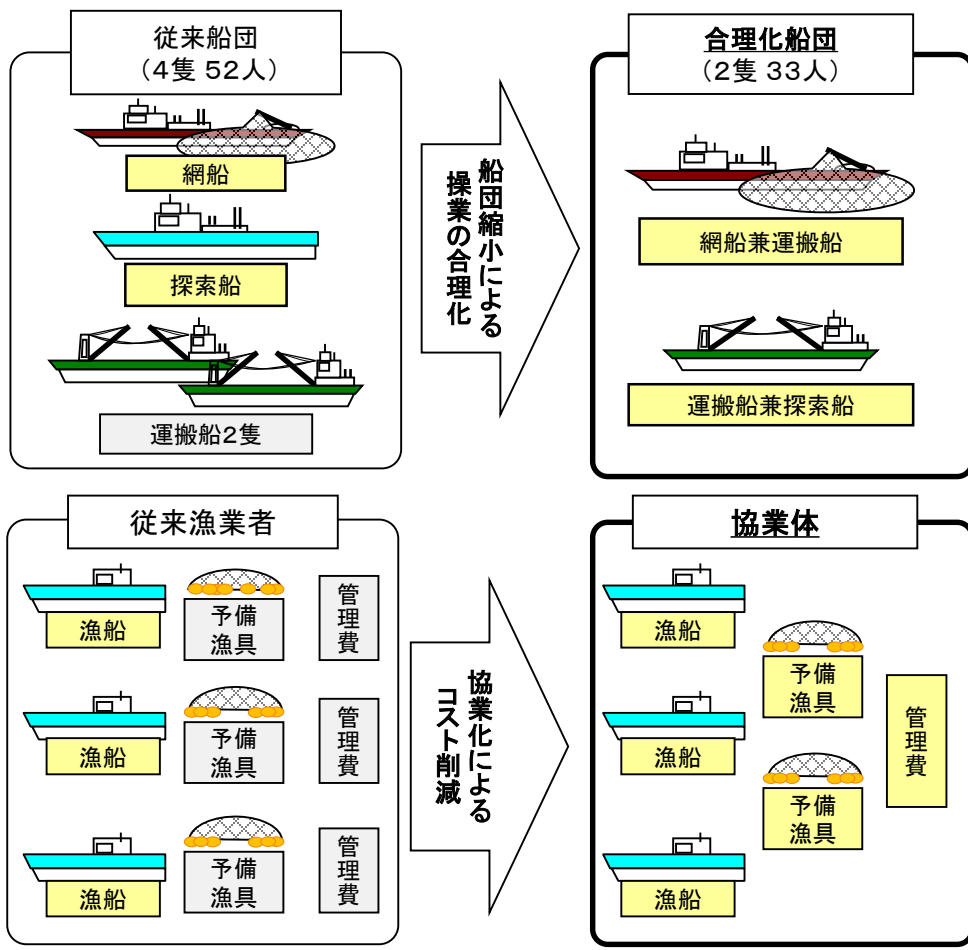
漁業構造改革総合対策事業

【平成28年度補正予算額: 3, 402百万円】

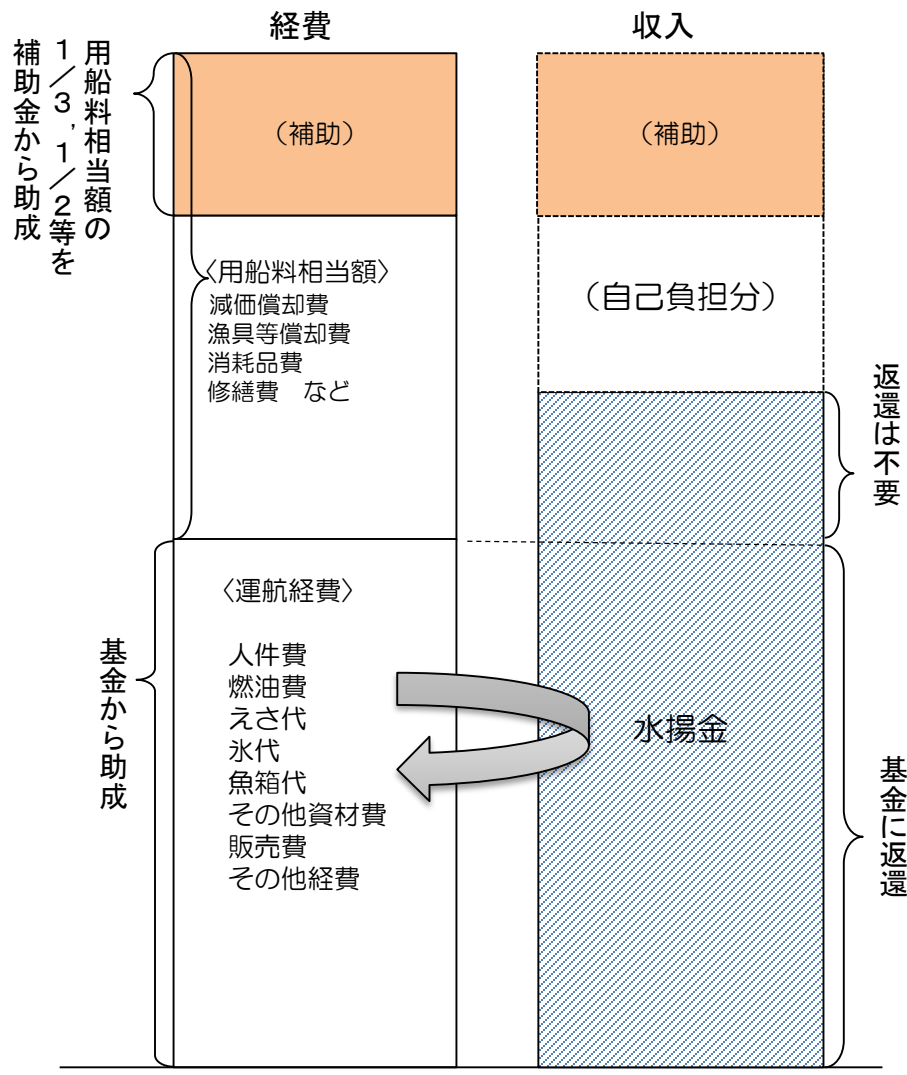
漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等により、収益性向上の実証への取組を支援。

改革計画の策定

- ・生産者、流通・加工業者等が一体となって、地域の漁業・養殖業の改革計画を策定



もうかる漁業創設支援事業の実施



水産基盤整備事業（公共）

【15,950百万円】

対策のポイント

- ・ T P P協定の発効を見据えて、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進します。
- ・ 水産日本の復活に向けて、国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進します。
- ・ 自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策や長寿命化対策を推進します。

<背景／課題>

- ・ T P P協定の発効を見据えて、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策や流通機能の高度化を図ることが必要です。
- ・ 水産日本の復活を実現し、国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港における衛生管理対策、水産資源を回復するための漁場整備が必要です。
- ・ 南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波、近年の急速に発達する低気圧や台風等の異常な気象災害等による施設被害や地域産業への影響を最小限に抑えるため、漁業地域における防災・減災対策が必要です。

政策目標

- 流通拠点漁港における高度に衛生管理される水産物の取扱量の増加
(29% (平成21年度) → 概ね70% (平成28年度))
- 水産物輸出額の拡大
(1,700億円 (平成24年) → 3,500億円 (平成32年))
- 水産環境整備による水産資源の生産力向上
(概ね11万トンの増産 (平成28年度))
- 流通拠点漁港における陸揚岸壁の耐震化の推進
(20% (平成21年度) → 概ね65% (平成28年度))

<主な内容>

1. 水産物輸出促進緊急基盤整備事業

7,000百万円

大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等を一体的に整備します。

直轄漁港整備事業
水産流通基盤整備事業

900百万円

6,100百万円

国費率：10/10、2/3、1/2

事業実施主体：国、地方公共団体等

2. 国内水産物の衛生管理や資源回復のための基盤強化対策 4, 000百万円

国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港における衛生管理対策等を推進します。また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための漁場整備を推進します。

フロンティア漁場整備事業	300百万円
水産流通基盤整備事業	690百万円
水産生産基盤整備事業	900百万円
水産環境整備事業	2,110百万円
国費率：10／10、1／2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

3. 自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策 4, 950百万円

地震・津波、台風等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、岸壁等の耐震化や粘り強い構造をもつ防波堤など漁港施設の防災・減災対策や長寿命化対策を推進します。

直轄漁港整備事業	120百万円
水産流通基盤整備事業	551百万円
水産生産基盤整備事業	1,069百万円
水産物供給基盤機能保全事業	1,280百万円
漁港施設機能強化事業	1,880百万円
水産環境盤整備事業	50百万円
国費率：10／10、1／2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

[お問い合わせ先：水産庁計画課 (03-3502-8491)]

水産基盤整備事業

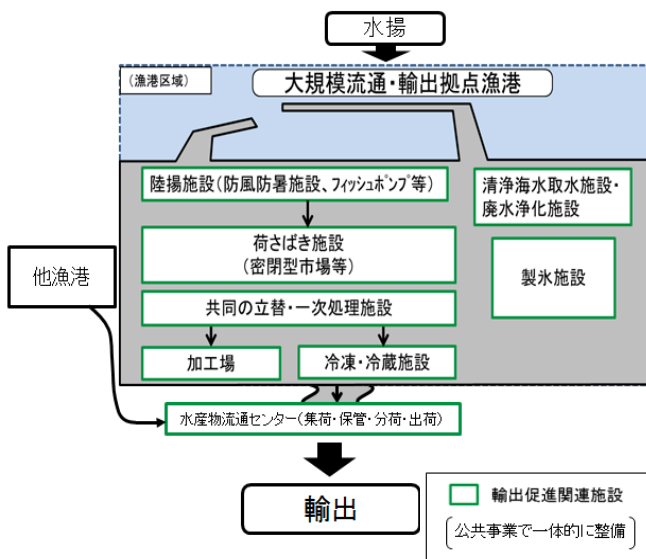
【平成28年度補正予算額：15,950百万円】

- ① TPP協定の発効を見据えて、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進。
- ② 水産日本の復活に向けて、国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進。
- ③ 切迫した大規模地震・津波、近年の急速に発達する低気圧や台風等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策や長寿命化対策を推進。

①TPP対策：7,000百万円

「大規模流通・輸出拠点漁港」(特定第3種漁港等)を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等について、一体的に整備。

大規模流通・輸出拠点漁港における施設の一体的な整備



②競争力強化：4,000百万円

国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港における衛生管理対策等を推進。
また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための漁場整備を推進。

拠点漁港の衛生管理対策



資源回復対策



③防災・減災対策：4,950百万円

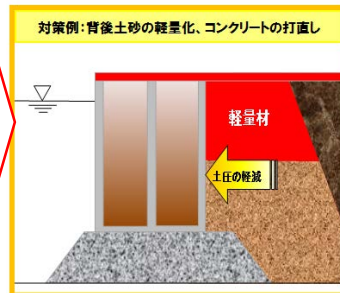
漁業地域における緊急的な防災・減災対策として、施設の耐震化や粘り強い構造を持つ防波堤等の整備や戦略的な長寿命化対策を推進。

岸壁の耐震化

地震による倒壊



対策

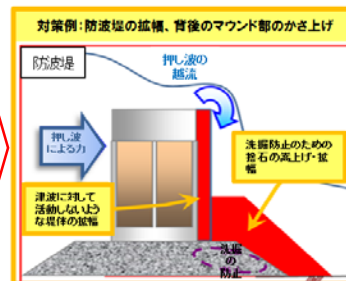


粘り強い構造を持つ防波堤

波浪による越波



対策



韓国・中国等外国漁船操業対策事業

【4, 000百万円】

対策のポイント

我が国周辺海域における外国漁船の操業に対応するための漁業者の取組を支援します。

<背景／課題>

- ・外国漁船による無秩序な操業は、我が国周辺水域における水産資源管理の取組や円滑な漁場利用を行う上で、大きな障害となっています。
- ・このため、外国漁船の影響を受けている漁場の機能回復や漁業者の経営安定・被害救済のための対策を支援し、我が国漁業の競争力を強化することが必要です。

政策目標

外国漁船の操業による影響を受けている漁業の経営安定

<主な内容>

漁業者による外国漁船の投棄漁具等の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査・監視等の外国漁船対策を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：一般財団法人 日韓・日中協定対策漁業振興財団

[お問い合わせ先：水産庁漁業調整課 (03-3502-8469)]

韓国・中国等外国漁船操業対策事業

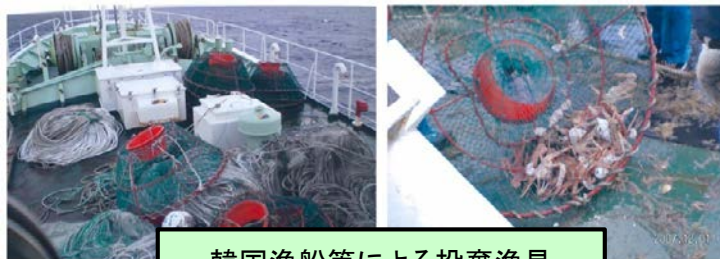
【平成28年度補正予算額:4,000百万円】

急増する韓国・中国等の漁船により影響を受けている漁場の機能回復や日韓漁業交渉中断等に伴う我が国漁業者の経営安定・被害救済のための対策を支援。

事業内容

○漁場機能回復管理協力

外国漁船の投棄漁具等の回収・処分等への支援（用船料や処分費等）



韓国漁船等による投棄漁具

○外国漁船被害救済支援

外国漁船の操業状況調査・監視、外国漁船による漁具・施設被害の復旧支援等への支援（用船料等）



○漁業経営安定化支援

緊急避泊する外国漁船による被害を軽減するための監視活動等への支援（用船料等）



16

事業スキーム

国

補助金（補助率：定額）

事業主体：

一般財団法人日韓・日中
協定対策漁業振興財団

- 基金の管理・運用
- 事業計画の承認及び指導・助言
- 事業計画に基づく事業実施にかかる経費の助成

事業費

事業実施者（漁協等）

- 事業計画の策定
- 事業計画に基づく事業実施

効果

- ・資源回復による漁場拡大
- ・漁業生産量の増加
- ・経営の安定

漁港関係等災害復旧事業（公共）

【4, 466百万円】

対策のポイント

台風、地震等により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。

<背景／課題>

- ・台風、地震等により漁港や海岸等が被災した場合に、水産物供給機能の回復等を図るため、災害復旧事業による早期の復旧が必要です。

政策目標

地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧

<主な内容>

1. 漁港、海岸等の災害復旧事業

4, 421百万円

台風、地震等により被災した漁港や海岸等の災害復旧を実施します。

〔国費率（基本）：4/5、2/3、6.5/10〕
事業実施主体：都道府県、市町村〕

2. 漁港、海岸等の災害関連事業

45百万円

漁港や海岸等の災害復旧事業の実施のみでは、再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められる場合に、当該被災箇所又はこれを含めた一連の施設について、構造物の強化等を行う災害関連事業を実施します。

〔国費率（基本）：5/10〕
事業実施主体：都道府県、市町村〕

[お問い合わせ先：水産庁防災漁村課（03-3502-5638）]

漁港海岸事業（公共）

【50百万円】

対策のポイント

津波、高潮等による被害で、人命や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、海岸保全施設の整備を推進し、災害対応の強化を図ります。

<背景／課題>

- ・我が国は台風の常襲地帯であり、かつ地震多発地帯にあるため、高潮や津波による海岸災害が頻発しています。また、海岸侵食も全国的に顕在化しています。
- ・大規模自然災害に対して、ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を強化していく必要があります。
- ・熊本地震や東日本大震災からの復興や防災対応の強化などの加速を図る必要があります。

政策目標

- 安全で活力ある漁村づくり
- 漁業地域の防災機能・減災対策の強化
- 海岸堤防の整備率 69%（平成32年度）

<主な内容>

海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）

50百万円

南海トラフなどの自然災害リスクが高い箇所の海岸について、堤防の嵩上げや耐震対策等を緊急的に実施します。

（補助率：2／3等
事業実施主体：地方公共団体）

[お問い合わせ先：水産庁防災漁村課（03-3502-5304）]

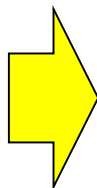
津波、高潮対策等を推進するための海岸保全施設の整備

南海トラフなどの自然災害リスクが高い箇所の海岸について、堤防の嵩上げや耐震対策等を緊急的に実施することにより、災害対応の強化を図る。

【津波対策】



津波浸入状況(平成23年 宮城県渡波漁港海岸)



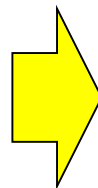
海岸堤防による津波浸入の防止



【高潮対策】

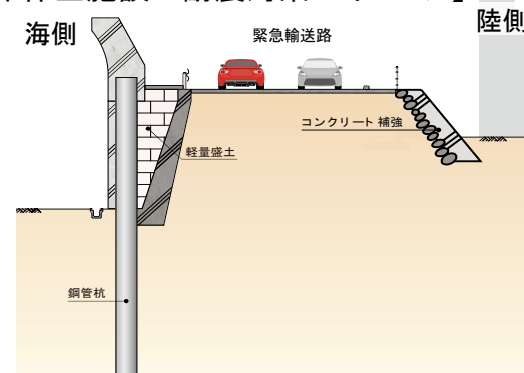


台風による高波災害
(平成16年 大分県臼杵漁港海岸)



堤防嵩上げによる越波の防止

【海岸保全施設の耐震対策のイメージ】



強い水産業づくり交付金 (平成28年熊本地震)

【299百万円】

対策のポイント

平成28年熊本地震により被災した共同利用施設の再建（整備又は修繕）等を支援します。

<背景／課題>

- ・平成28年熊本地震により、荷さばき施設等の共同利用施設も被害を受けたところです。
- ・被災地域における水産業の速やかな復旧を図る上で、共同利用施設の整備やノリ乾燥機の地域ぐるみで行う計画的・効率的な復旧を強い水産業づくり交付金において支援する必要があります。

政策目標

被災地域における漁業生産の復興を目指す（漁業生産が被災前に比べて概ね同程度以上に回復すること）

<主な内容>

1. 熊本地震被災水産業共同利用施設整備等対策事業 262百万円

平成28年熊本地震で被災した地域における漁業生産回復に向けた取組に必要な共同利用施設の再建について支援します。

また、共同利用施設の整備に伴う被災施設の撤去等の費用も特例的に支援します。

（ 交付率：県へは定額（事業実施主体へは事業費の1／2以内等）
事業実施主体：県、市町村、水産業協同組合等 ）

2. 熊本ノリ養殖業経営再開準備緊急支援対策事業 38百万円

平成28年熊本地震で被災したノリ乾燥機の地域ぐるみで行う計画的・効率的な点検・整備について支援します。

（ 交付率：定額（1／2以内）
事業実施主体：県、漁連等により組織される協議会 ）

（ お問い合わせ先：
1の事業 水産庁防災漁村課 （03-6744-2391）
2の事業 水産庁栽培養殖課 （03-3502-0895） ）

強い水産業づくり交付金(平成28年熊本地震)

【平成28年度補正予算額: 299百万円】

- ① 平成28年熊本地震により荷さばき施設等の施設が被害を受けたことから、被災地域における水産業の速やかな復旧を図るため、被災した水産業共同利用施設の整備又は修繕等を支援する。
- ② 平成28年熊本地震で被災したノリ産地全体を計画的・効率的に復旧するため、ノリ乾燥機を点検・整備するための計画の策定及び点検・整備に係る掛増し経費を支援する。

- ①熊本地震被災水産業共同利用施設整備等対策事業
被災した水産業共同利用施設の整備又は修繕等を支援

(対象施設の例)

・荷さばき施設(ノリ集荷施設・倉庫)



施設外壁及び内壁、天井等破損

・養殖施設(ウナギ養殖池)



養殖池の破損等

- ②熊本ノリ養殖業経営再開準備緊急支援対策事業
ノリ乾燥機を点検・整備するための計画の策定及び点検・整備に係る掛増し経費を支援

ノリ乾燥機



ノリ産地全体を計画的・効率的に復旧するための
(1)点検計画の策定
(2)点検・整備に係る係増し経費
を支援